

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 2020年11月1日

至 2021年1月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
- 四半期連結損益計算書 9
- 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年3月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2019年11月1日 至2020年1月31日	自2020年11月1日 至2021年1月31日	自2019年11月1日 至2020年10月31日
売上高 (千円)	7,225,601	6,317,775	27,231,096
経常利益 (千円)	930,699	680,174	2,840,705
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	625,077	470,859	1,891,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,782	506,239	1,685,384
純資産額 (千円)	22,800,461	23,769,689	23,525,280
総資産額 (千円)	32,589,613	32,467,432	32,800,677
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	43.20	32.53	130.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	73.2	71.7

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり四半期（当期）純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により依然として厳しい状況にありますが、経済政策の効果や一部海外経済の回復など明るい兆しも見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めるとともに、海外への渡航制限や需要縮小に対応すべく事業活動を継続してまいりました。また、2020年12月には、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みを、当社グループの重要課題として選定しました。

その結果、売上高63億17百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益6億49百万円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益6億80百万円（前年同四半期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億70百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業におきましては、海外向け包装資材「メルタッククロス」は受注が回復し、粘着テープ原反及び人工芝原糸は堅調に推移しました。一方、シート関連及びコンクリート補強繊維「バルチップ」は建設関連の需要縮小や工事遅れの影響により低調となりました。また、フレキシブルコンテナバッグは物流需要の回復がみられず、総じて減収となりました。

その結果、売上高51億15百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益4億51百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

〔機械製品事業〕

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連で、国内の特殊紙用大型スリッター分野が順調に推移しました。押出関連機器は、国内樹脂メーカーによる増産投資向け及び食品容器用途が好調となりました。一方、フィルムスリッター分野は低調で、全体では減収となりましたが、付加価値の高いスリッターの売上があり収益を確保しました。

その結果、売上高12億2百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業利益1億98百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は324億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円の減少となりました。資産の部では、流動資産は201億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によります。

固定資産は122億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は73億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金が減少したこと等によります。

固定負債は13億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少したこと等によります。

純資産の部は237億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億69百万円（前年同四半期は1億39百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年11月1日 ～2021年1月31日	—	14,897,600	—	1,778,385	—	1,393,185

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 351,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,539,600	145,396	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	14,897,600	—	—
総株主の議決権	—	145,396	—

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式74,700株（議決権の数747個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めております。

② 【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	—	351,400	2.35
計	—	351,400	—	351,400	2.35

（注）株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する74,700株（0.5％）は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,674,456	7,121,369
受取手形及び売掛金	※ 6,905,700	※ 7,058,657
商品及び製品	1,986,465	2,074,200
仕掛品	2,522,907	2,515,694
原材料及び貯蔵品	986,666	961,235
その他	434,519	467,297
貸倒引当金	△2,645	△2,813
流動資産合計	20,508,069	20,195,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,218,296	2,231,648
機械装置及び運搬具（純額）	2,685,777	2,788,114
工具、器具及び備品（純額）	380,170	402,886
土地	3,886,623	3,886,623
建設仮勘定	530,935	356,674
有形固定資産合計	9,701,802	9,665,948
無形固定資産		
のれん	235,977	212,899
その他	457,737	455,852
無形固定資産合計	693,714	668,751
投資その他の資産		
保険積立金	785,375	788,139
その他	1,111,852	1,149,089
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	1,897,091	1,937,092
固定資産合計	12,292,608	12,271,792
資産合計	32,800,677	32,467,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434,279	1,362,107
電子記録債務	※ 1,427,608	※ 1,463,821
短期借入金	1,942,617	1,971,319
未払法人税等	446,167	282,776
賞与引当金	675,583	342,666
製品保証引当金	38,532	38,532
その他	1,776,143	1,899,799
流動負債合計	7,740,932	7,361,024
固定負債		
長期借入金	209,924	149,658
退職給付に係る負債	875,930	734,058
その他	448,609	453,002
固定負債合計	1,534,464	1,336,718
負債合計	9,275,396	8,697,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	20,883,705	21,092,733
自己株式	△464,912	△464,912
株主資本合計	23,666,994	23,876,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,593	11,770
繰延ヘッジ損益	3,666	2,289
為替換算調整勘定	△111,440	△113,464
退職給付に係る調整累計額	△43,934	△8,352
その他の包括利益累計額合計	△143,115	△107,757
非支配株主持分	1,401	1,424
純資産合計	23,525,280	23,769,689
負債純資産合計	32,800,677	32,467,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	7,225,601	6,317,775
売上原価	5,103,764	4,271,195
売上総利益	2,121,837	2,046,580
販売費及び一般管理費	1,396,130	1,396,937
営業利益	725,706	649,643
営業外収益		
受取利息	1,513	1,837
受取配当金	779	685
受取保険金	205,379	10,080
為替差益	6,308	23,958
その他	10,744	14,724
営業外収益合計	224,725	51,286
営業外費用		
支払利息	7,805	2,413
売上割引	10,363	8,458
その他	1,562	9,882
営業外費用合計	19,732	20,755
経常利益	930,699	680,174
税金等調整前四半期純利益	930,699	680,174
法人税等	305,592	209,322
四半期純利益	625,106	470,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,077	470,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	625,106	470,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	3,176
繰延ヘッジ損益	△570	△1,376
為替換算調整勘定	89,779	△1,994
退職給付に係る調整額	△6,050	35,582
その他の包括利益合計	82,675	35,387
四半期包括利益	707,782	506,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,729	506,217
非支配株主に係る四半期包括利益	52	22

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大により需要の縮小や営業活動の制約という形で影響が出ております。

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染状況が前連結会計年度末の状況以上に悪化しないものの、世界的な景気へのマイナス影響が当連結会計年度末まで継続すると見込んでおり、この仮定に基づき、固定資産の減損会計の適用の判断等について会計上の見積りを行っております。

当該仮定は当四半期連結会計期間末においても変更はありません。

なお、上記仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
受取手形	200,605千円	218,707千円
電子記録債務	3,242千円	1,564千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	284,717千円	313,028千円
のれんの償却額	30,759千円	24,760千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月23日 定時株主総会	普通株式	261,830	18.0	2019年10月31日	2020年1月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する79,575株に対する配当金1,432千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月26日 定時株主総会	普通株式	261,830	18.0	2020年10月31日	2021年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,741,384	1,484,217	7,225,601	—	7,225,601
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	26,616	26,616	△26,616	—
計	5,741,384	1,510,834	7,252,218	△26,616	7,225,601
セグメント利益	540,183	185,523	725,706	—	725,706

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,115,351	1,202,424	6,317,775	—	6,317,775
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	91,098	91,098	△91,098	—
計	5,115,351	1,293,522	6,408,873	△91,098	6,317,775
セグメント利益	451,572	198,070	649,643	—	649,643

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円20銭	32円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	625,077	470,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	625,077	470,859
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,466,587	14,471,387

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員株式交付信託」制度を導入しております。1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。